

# 四 半 期 報 告 書

(第98期第2四半期)

**JUKI 株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月8日

**【四半期会計期間】** 第98期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

**【会社名】** JUKI株式会社

**【英訳名】** JUKI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清 原 晃

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

**【電話番号】** 042(357)2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 鈴木 正彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

**【電話番号】** 042(357)2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 鈴木 正彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	43,470	38,492	65,326
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	1,211	△1,226	1,374
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	724	△1,199	726
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△269	△1,183	44
純資産額 (百万円)	12,046	10,545	12,361
総資産額 (百万円)	111,264	109,834	114,263
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	5.60	△9.29	5.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.62	9.37	10.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,569	△1,010	△8,248
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△614	△28	△888
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,044	1,160	8,192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,518	5,960	5,740

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	2.16	△3.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第97期は、決算日変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間の決算となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前連結会計年度(平成23年12月期)より決算日を3月31日から12月31日に変更しており、前連結会計年度は4月1日から12月31日までの9ヵ月間となっております。このため、平成24年12月期第2四半期と平成23年12月期第2四半期とは対応する期間が異なるため、前年同四半期との増減比較については記載していません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、中国及び欧州市場での需要の低迷などの影響があり、売上高は384億9千2百万円、経常損失は12億2千6百万円となりました。また、四半期純損失につきましては11億9千9百万円となりました。

(主なセグメント別の概況)

セグメント別の売上高については、参考として、前年同期間(平成23年3月期第4四半期と平成23年12月期第1四半期の合計値(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで))との増減比較を記載しております。

#### ①縫製機器事業

中国においては産地移転等により設備投資需要が低迷し、その他の地域においても欧州債務危機の影響などにより需要が減少したことから、縫製機器事業全体の売上高は252億6千2百万円(対前年同期間比19.7%減)となりました。

#### ②産業装置事業

アジア地域での売上は増加したものの中国や欧州などでの落ち込みが影響し、産業装置事業全体の売上高は97億4百万円(対前年同期間比8.5%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億2千8百万円減少して1,098億3千4百万円となりました。売上債権などが減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ26億1千2百万円減少して992億8千9百万円となりました。仕入債務が減少したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ18億1千6百万円減少して105億4千5百万円となりました。利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、2億1千9百万円増加し、59億6千万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億1千万円の支出となりました。仕入債務の減少などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千8百万円の支出となりました。有形及び無形固定資産の取得などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6千万円の収入となりました。有利子負債の増加などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、25億3千7百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	129,370,899	129,370,899	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	—	129,370	—	15,950	—	—



## (6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	3.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	3.33
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,556	2.75
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,300	1.78
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,005	1.55
JUKI従業員持株会	東京都多摩市鶴牧2-11-1	1,609	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,351	1.04
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	1,280	0.99
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,280	0.99
計	—	24,936	19.27

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 152,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,834,000	128,834	普通株式
単元未満株式	384,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,834	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式890株が含まれています。

### ② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	152,000	—	152,000	0.12
計	—	152,000	—	152,000	0.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、平成23年6月28日開催の第96回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は平成23年4月1日から平成23年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成24年1月1日から平成24年6月30日までとなっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,241	6,270
受取手形及び売掛金	※2 20,978	※2 18,504
たな卸資産	※3 42,151	※3 41,258
その他	5,293	5,423
貸倒引当金	△1,161	△1,207
流動資産合計	73,504	70,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,223	16,374
土地	7,464	7,411
その他（純額）	4,874	4,594
有形固定資産合計	29,562	28,380
無形固定資産		
投資その他の資産	1,633	1,509
その他	10,351	10,464
貸倒引当金	△788	△769
投資その他の資産合計	9,563	9,695
固定資産合計	40,759	39,584
資産合計	114,263	109,834
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 14,427	※2 10,265
短期借入金	※4 47,425	※4 51,892
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	220	403
賞与引当金	332	103
その他	5,149	5,574
流動負債合計	67,596	68,280
固定負債		
社債	50	30
長期借入金	※4 25,396	※4 22,866
退職給付引当金	6,535	6,502
役員退職慰労引当金	176	156
その他	2,147	1,453
固定負債合計	34,305	31,008
負債合計	101,901	99,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	3,646	1,832
自己株式	△58	△59
株主資本合計	19,538	17,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	124
繰延ヘッジ損益	△78	△108
為替換算調整勘定	△7,378	△7,453
その他の包括利益累計額合計	△7,436	△7,437
少数株主持分	260	259
純資産合計	12,361	10,545
負債純資産合計	114,263	109,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	43,470	38,492
売上原価	31,985	29,021
売上総利益	11,484	9,470
販売費及び一般管理費	※1 10,893	※1 10,133
営業利益又は営業損失(△)	591	△663
営業外収益		
受取利息	66	45
受取配当金	109	50
為替差益	1,066	—
その他	250	292
営業外収益合計	1,493	388
営業外費用		
支払利息	765	795
為替差損	—	38
その他	106	117
営業外費用合計	872	951
経常利益又は経常損失(△)	1,211	△1,226
特別利益		
固定資産売却益	392	431
特別利益合計	392	431
特別損失		
固定資産除売却損	32	14
投資有価証券評価損	134	5
退職給付制度改定損	378	—
ゴルフ会員権評価損	—	13
その他	0	—
特別損失合計	545	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,058	△829
法人税等	334	373
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	724	△1,202
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	724	△1,199

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	724	△1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	103
繰延ヘッジ損益	11	△30
為替換算調整勘定	△883	△54
その他の包括利益合計	△994	19
四半期包括利益	△269	△1,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△261	△1,184
少数株主に係る四半期包括利益	△8	1

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,058	△829
減価償却費	1,660	1,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	413	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	△228
受取利息及び受取配当金	△176	△95
支払利息	765	795
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△359	△416
売上債権の増減額(△は増加)	591	△33
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,627	2,323
仕入債務の増減額(△は減少)	778	△4,348
未払消費税等の増減額(△は減少)	263	△230
割引手形の増減額(△は減少)	△1,119	1,602
その他	△1,050	△256
小計	△2,705	△157
利息及び配当金の受取額	183	95
利息の支払額	△765	△797
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△281	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,569	△1,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△575	△516
有形及び無形固定資産の売却による収入	666	445
その他	△705	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614	△28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△821	4,175
長期借入れによる収入	11,382	2,600
長期借入金の返済による支出	△5,785	△5,046
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△384	△391
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△118	△121
その他	△207	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,044	1,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△318	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△457	165
現金及び現金同等物の期首残高	7,077	5,740
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△100	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,518	※1 5,960



#### 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

##### 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ジューキ・インディア(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間にJUKI家庭用ミシン(株)を、当第2四半期連結会計期間にJUKI精密(株)を清算したことにより連結の範囲から除外しております。

#### 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

##### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

#### 【追加情報】

##### 外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理

昨今の為替相場の変動が著しいことなどから、社内規程等を変更し、外貨建予定取引に対応する為替予約取引を実施したため、その一部について第1四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理を行っております。

これにより、為替予約取引の時価評価差額のうち47百万円を繰延ヘッジ損益(借方)として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	—	1,600百万円

※2 四半期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	95百万円	224百万円
割引手形	—	110 "
支払手形	0百万円	0 "

※3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
商品及び製品	29,594百万円	30,760百万円
仕掛品	4,668 "	4,095 "
原材料及び貯蔵品	7,889 "	6,401 "

※4 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
経常損益に係る財務制限条項が付されている借入金残高	24,570百万円	22,025百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給与手当	3,591百万円	3,724百万円
賞与引当金繰入額	461 "	24 "
退職給付費用	343 "	265 "
貸倒引当金繰入額	32 "	22 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	7,019百万円	6,270百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△501 〃	△310 〃
現金及び現金同等物	6,518百万円	5,960百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	387	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	387	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,964	11,746	39,710	3,759	43,470	—	43,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	2,150	2,191	668	2,860	△2,860	—
計	28,005	13,896	41,901	4,428	46,330	△2,860	43,470
セグメント利益	1,451	408	1,860	186	2,047	△835	1,211

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△835百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△831百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,262	9,704	34,967	3,524	38,492	—	38,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	683	716	556	1,273	△1,273	—
計	25,296	10,388	35,684	4,081	39,765	△1,273	38,492
セグメント利益又は損失 (△)	△615	△275	△891	219	△671	△555	△1,226

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△555百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△559百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	27,585	777	777

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	26,389	4	4

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	5円60銭	△9円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	724	△1,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	724	△1,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,221	129,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月8日

**【会社名】** JUKI株式会社

**【英訳名】** JUKI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清原 晃

**【最高財務責任者の役職氏名】** 上席執行役員 内梨 晋介

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社上席執行役員内梨晋介は、当社の第98期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

